

# 令和1年10月期（平成31年4月9日～令和1年10月8日）決算短信

令和1年11月18日

ファンド名 One ETF 高配当日本株 上場取引所 東証  
 コード番号 1494  
 連動対象指標 S&P/JPX 配当貴族指数  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 1口  
 管理会社 アセットマネジメントOne株式会社 URL <http://www.am-one.co.jp/>  
 代表者名 取締役社長 菅野 暁  
 問合せ先責任者 投資信託ディスクロージャー部長 上野 圭子 TEL (03)-6774-5100

有価証券報告書提出予定日 令和2年1月8日  
 分配金支払開始日 令和1年11月15日

## I ファンドの運用状況

### 1. 令和1年10月期の運用状況（平成31年4月9日～令和1年10月8日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和1年10月期	10,901	(97.0)	341	(3.0)	11,242	(100.0)
平成31年4月期	13,006	(98.4)	212	(1.6)	13,218	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
令和1年10月期	740	83	155	668
平成31年4月期	594	145	0	740

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③ (①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
令和1年10月期	13,333	2,090	11,242	16,815
平成31年4月期	13,452	233	13,218	17,849

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
令和1年10月期	258
平成31年4月期	279

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## 【One ETF 高配当日本株】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成31年4月8日現在	第5期 令和1年10月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	217,739,185	2,240,635,938
株式	13,006,134,900	10,901,599,590
派生商品評価勘定	2,270,788	4,076,112
未収入金	2,932,224	3,512,806
未収配当金	209,988,018	150,752,090
未収利息	—	135,554
前払金	2,364,912	1,535,856
その他未収収益	—	16,012,381
差入委託証拠金	11,241,900	14,880,000
流動資産合計	13,452,671,927	13,333,140,327
資産合計	13,452,671,927	13,333,140,327
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	1,217,916
前受金	6,336,900	1,485,000
未払収益分配金	206,624,610	172,499,832
未払受託者報酬	3,058,994	3,293,543
未払委託者報酬	14,071,496	14,583,484
受入担保金	—	1,893,510,254
その他未払費用	3,771,194	3,894,000
流動負債合計	233,863,194	2,090,484,029
負債合計	233,863,194	2,090,484,029
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,300,255,810	12,007,459,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△81,447,077	△764,802,938
(分配準備積立金)	737,937	405,291
元本等合計	13,218,808,733	11,242,656,298
純資産合計	13,218,808,733	11,242,656,298
負債純資産合計	13,452,671,927	13,333,140,327

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自 平成30年10月9日 至 平成31年4月8日	第5期 自 平成31年4月9日 至 令和1年10月8日
営業収益		
受取配当金	228,721,518	177,953,660
受取利息	—	554,391
有価証券売買等損益	△1,396,385,158	△761,196,709
派生商品取引等損益	△16,848,584	△325,130
その他収益	996	16,574,155
営業収益合計	△1,184,511,228	△566,439,633
営業費用		
支払利息	87,275	674,124
受託者報酬	3,058,994	3,293,543
委託者報酬	14,071,496	14,583,484
その他費用	4,170,365	4,363,869
営業費用合計	21,388,130	22,915,020
営業利益又は営業損失 (△)	△1,205,899,358	△589,354,653
経常利益又は経常損失 (△)	△1,205,899,358	△589,354,653
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,205,899,358	△589,354,653
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	—	—
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	1,319,598,243	△81,447,077
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,478,648	169,077,504
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	169,077,504
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,478,648	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	90,578,880
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	90,578,880
分配金	206,624,610	172,499,832
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△81,447,077	△764,802,938

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期	
	自 平成31年4月9日	至 令和1年10月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期
	平成31年4月8日現在	令和1年10月8日現在
1. 期首元本額	10,680,396,890円	13,300,255,810円
期中追加設定元本額	2,619,858,920円	1,495,984,700円
期中一部交換元本額	－円	2,788,781,274円
2. 受益権の総数	740,590口	668,604口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は81,447,077円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は764,802,938円であります。
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	－	1,808,643,300円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期	第5期
	自 平成30年10月9日 至 平成31年4月8日	自 平成31年4月9日 至 令和1年10月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(58,028円)、ライセンス料(3,392,428円)、その他(719,909円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(59,495円)、ライセンス料(3,502,133円)、その他(802,241円)となっております。
2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(228,635,239円)及び分配準備積立金(28,163円)の合計額から、経費(21,300,855円)を控除して計算される分配対象額は207,362,547円(1口当たり279円)であり、うち206,624,610円(1口当たり279円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(194,408,082円)及び分配準備積立金(737,937円)の合計額から、経費(22,240,896円)を控除して計算される分配対象額は172,905,123円(1口当たり258円)であり、うち172,499,832円(1口当たり258円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期	第5期
	自 平成30年10月9日 至 平成31年4月8日	自 平成31年4月9日 至 令和1年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 平成31年4月8日現在	第5期 令和1年10月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 平成31年4月8日現在	第5期 令和1年10月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)
株式	△1,366,634,872	△368,215,193
合計	△1,366,634,872	△368,215,193

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連

種類	第4期 平成31年4月8日 現在			
	契約額等 (円)	うち		時価 (円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	208,065,000	—		210,340,000
合計	208,065,000	—		210,340,000

種類	第5期 令和1年10月8日現在			
	契約額等 (円)	うち		時価 (円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	330,615,000	—		333,480,000
合計	330,615,000	—		333,480,000

(注) 時価の算定方法

## 株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期 平成31年4月8日現在	第5期 令和1年10月8日現在
1口当たり純資産額	17,849円	16,815円